

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

教育部学校給食課

(単位:千円)

事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.
	計:	コスト	成果	
2483 学校給食センター運営事業	520,956	→	↑	412-01
2486 国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	132,151	→	↑	412-02
2721 学校給食費管理事務事業	654,762	↑	↑	412-03

1. 基本情報			
事務事業名	2483 - 学校給食センター運営事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校給食課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。	算	款 10 教育費
		科	項 07 保健体育費
		目	目 05 学校給食費
		事業期間	昭和57年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる	学校給食法 特になし
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 学校給食センターにおいて、市立小・中学校(牧之原中学校若駒分校除く)、幼稚園に安全で安心な学校給食を提供する事業。安全安心な学校給食の提供のため、食に関する指導の充実や地場産食材の積極的な活用を行うとともに、学校給食施設の適正な維持管理と厨房機器等の計画的な整備を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小中学校の児童・生徒及び幼稚園の園児	学校給食センターから配食される市立小中学校の児童・生徒及び幼稚園の園児数	人	6,865	6,727	6,759	6,628
イ 市立小中学校の児童・生徒及び幼稚園の園児	学校給食センターから配食される市立小中学校の児童・生徒及び幼稚園の園児数	人	6,865	6,727	6,759	6,628
ウ 学校給食に使用する食材	学校給食に使用する地場産食材(県内産)	kg	10,369	12,710	11,798	12,710
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 安心安全な給食を食べることができる	安心安全な給食を食べることができる児童・生徒・園児の数	人	6,865	6,727	6,759	6,628
イ 偏食をなくす	一人当たりの残食の量(年間)	kg	8	5	8	5
ウ 地場産食材(県内産)の使用率を向上する	地場産食材(県内産)の使用割合	%	60	70	65	70

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	517,443	520,957	585,626	・センター所長会の実施(年4回実施) ・施設や設備の老朽化による故障・修繕に対し適宜対応した。 ・主な修繕及び備品等の購入の実績 (修繕)溝辺学校給食センター駐車場整備など117件、約7,950千円 (備品購入費)溝辺給食センター:回転釜他、霧島給食センター:コンビオーブン他、隼人給食センター:真空冷却器他、横川給食センター:配送車など計30件、約193,745千円 ・市内に配置されている栄養教諭を中心に「食に関する指導」を年間231回実施した。 ・令和6年4月に溝辺学校給食センターに横川学校給食センターを統合するため、関係機関と協議及び条例改正を行い、名称を「西部学校給食センター」とした。 ・令和8年4月に霧島学校給食センターに牧園学校給食センターを統合するため、関係機関と協議を行い、備品更新及び改修工事等の予算要求を行った。 ・令和7年8月に隼人学校給食センターの調理業務を民間委託するため、関係機関と協議を行い、予算要求を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	151,100	174,300	209,400
	その他	2,495	9,131	30
	一般財源	363,848	337,526	376,196

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	学校給食施設について、施設の老朽化や少子化による児童生徒数の減少などを考慮し、学校給食運営審議会の答申をもとに、令和8年4月に霧島学校給食センターに牧園学校給食センターを統合するための協議を進め、併せて霧島学校給食センターの改修工事や備品購入等を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	また、令和7年8月に隼人学校給食センターの調理業務を民間委託するため、備品更新を行い、公募型プロポーザル等の実施に向けて準備を行う。

1. 基本情報				
事務事業名	2486 - 国分地区小中学校給食単独調理場運営事業			
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校給食課	
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実			
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実	予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。	算	款	10 教育費
		科	項	07 保健体育費
		目	目	05 学校給食費
		事業期間	昭和37年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		学校給食法 特になし
		関連計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

国分地区の自校方式(単独調理場)の市立小中学校において、安全で安心な学校給食を提供する事業。安全安心な学校給食の提供のため、食に関する指導の充実や地場産食材の積極的な活用を行うとともに、学校給食施設の適正な維持管理と厨房機器等の計画的な整備を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小中学校の児童・生徒	国分地区の自校方式の小中学校の児童生徒数	人	4,100	4,186	4,186	4,168
イ 市立小中学校の児童・生徒	国分地区の自校方式の小中学校の児童生徒数	人	4,100	4,186	4,186	4,168
ウ 学校給食に使用する食材	学校給食に使用する地場産食材(県内産)	kg	4,583	4,376	4,204	4,376
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 安心安全な給食を食べることができる	安心安全な給食を食べることができる児童・生徒の数	人	4,100	4,186	4,186	4,168
イ 偏食をなくす	一人当たりの残食の量(年間)	kg	3	3	3	3
ウ 地場産食材(県内産)の使用率を向上する	地場産食材(県内産)の使用割合	%	64	70	66	70

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	110,564	132,151	239,863	・施設や設備の老朽化による故障・修繕に対しては、適宜対応をした。 ・主な修繕及び備品等の購入 (国分北小)天井鉄筋爆裂箇所修繕 (青葉小)真空冷却機部品取替修繕 (国分小)全自動洗濯機購入 (向花小)電気式食器消毒保管機購入 (国分南小)給食室下膳棚修繕 (国分中)ご飯箱(ホレコンH型)購入 (国分南中)LPガス供給設備集装置修繕 (舞鶴中)食器・食缶洗浄機購入 ・食に関する指導の計画的な実施 ・令和7年9月に国分北小給食調理場が廃止となる。青葉小から国分北小に給食配送するため、青葉小給食調理場を共同調理場とする改修工事及び備品更新に関する予算要求を行った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	72,200	
	その他	0	0	0	
	一般財源	110,564	132,151	167,663	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	青葉小学校給食調理場を令和7年度から国分北小学校へ提供する共同調理場とするために、当該施設の改修工事及び備品更新を行う。 また、ウェット方式給食調理場(国分小及び国分中)の解消に向けて検討を行う。 あわせて、老朽化した各単独調理場の厨房機器等に関して、計画的な更新を行うための準備を進める。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報			
事務事業名	2721 - 学校給食費管理事務事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校給食課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実	予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。	算 款	10 教育費
		科 項	07 保健体育費
		目 目	05 学校給食費
		事業期間	令和5年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる	学校給食法、霧島市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例、霧島市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する 霧島市食育推進計画(第4次)
		関連計画	霧島市食育推進計画(第4次)

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

学校給食の公会計化とは、給食費(収入)と食材費(支出)を市の予算(一般会計)に計上し徴収・管理することをいう。
本市では、給食費の透明性の向上や公平性の確保、安定した食材の調達、一元的な管理による業務の効率化、納付方法の多様化による保護者の利便性の向上のほか、教職員の業務負担軽減を図ることを目的に、令和5年4月から公会計化を実施し、給食費の課金や収納状況の把握、食材調達等を行っている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 学校給食費を納めるべき人(現年度分)	現年度分調定額	円	0	603,755,010	603,395,977	603,000,000
イ 学校給食費を納めるべき人(過年度分)	過年度分調定額	円	0	0	0	3,191,247
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 期限内に納めてもらう	現年度の収納率	%	0	100	99	100
イ 過年度分の給食費を納めてもらう	過年度の収納率	%	0	0	0	100
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	0	654,762	682,285	令和5年4月から学校給食費を市が徴収・管理する公会計に移行した。 これに伴い、納付方法の多様化(口座振替、児童手当からの申出徴収、納付書払い)による保護者の利便性の向上や教職員の負担軽減を図った。 また、学校給食費を保護者負担の公平性を確保する観点から、幼稚園、小学校、中学校の校種等の区分で統一した。 公会計化することにより、滞納額が増加することが懸念されたが、委託事業者「霧島市納税お知らせセンター」とも連携を図りながら、適期に督促や催告(文書・電話)、訪問徴収を行うなど、納付意識の徹底を図ったことで、結果として前年度(私会計時)より収納率が向上した。 【令和5年度学校給食費収納実績】 ・調定額 : 603,395,977円 ・納付済額 : 600,204,730円 ・収納率 : 99.47%
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	642,226	
一般財源	0	12,536	11,285	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	給食費の公平性の確保の観点から、お知らせセンターを活用し、滞納者への早期催告(初動の徹底)を行う。また、職員による文書・電話・訪問による催告を実施する。納め忘れが無いよう口座振替及び児童手当天引きを推奨する。 公会計移行時に、令和5年度から3年間は給食費(保護者負担額)を維持するとしているが、最近の円安等が大きく影響し、物価高騰していることから、あらためて保護者負担額を見直すのか、食材費不足分を公費負担とするのか検討が必要である。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	